

成果指標				
成果指標	支援措置事業数			
指標設定の考え方	現在、本市では保育所入所・児童クラブ入会・公営住宅入居等については母子家庭に対する優遇措置があるが、これ以外については特に設けていない。今後策定予定の「母子家庭等自立促進計画」に基づき、「ひとり親」が必要とする諸事業を検討し、措置を講じるため、支援措置事業数を成果指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目標	7	7	7	7
実績	1	2	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	5	A
		コスト効率	5	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	ひとり親の自立支援策として十分に成果を発揮しているが、更にひとり親に制度を知っていただくよう情報発信を実施する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	A
		コスト効率	5	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	制度周知を積極的に図り、ひとり親への支援を進めていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題